



今日のトピック

2026年8月の注目イベント | 米国のCPIに注目

- 12日には、米国の7月消費者物価指数（CPI）が公表されます。6月のCPIはエネルギー価格の急落が全体を押し下げ、前月比で▲0.4%と、新型コロナウイルス感染拡大で経済活動が停滞した2020年4月以来の大幅な低下となりました。また、食品・エネルギーを除くコアCPIも前月比で横ばいと、低水準でした。もっとも、米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長は7月の議会証言で「連邦公開市場委員会（FOMC）のメンバーは、根強く高止まりするインフレを容認しない」と述べるなど、インフレ抑制に対して強い姿勢を示しています。フォワード・ガイダンスが縮小されるなか、次の金融政策を見極めるうえでの重要な材料として、7月のCPIに対する市場の関心が一段と高まっています。
- 17日には、日本の4-6月期の実質GDP成長率が公表されます。1-3月期は、輸出の持ち直しや内需の増加を背景に前期比+0.5%となり、2四半期連続のプラス成長となりました。2026年の春闘では、連合の最終集計で賃上げ率が5.01%となり、3年連続で5%台の高水準を維持しています。賃上げによって家計所得が増えれば、個人消費の拡大を通じて企業収益や雇用、生産にも波及し、経済の好循環につながる可能性があります。そのため4-6月期では、賃上げ効果が個人消費をどの程度押し上げているかが特に注目されます。
- 27日から29日にかけて、米国ワイオミング州で経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が開催されます。同会議は、世界各国の中央銀行総裁や政策当局者、経済学者などが参加し、世界経済や長期的な政策課題について議論する場です。金融政策を正式に決定する会合ではありませんが、例年、FRB議長の講演が行われることが多く、今後の政策運営を読み解く手がかりとして市場の注目を集めています。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年8月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
3日:7月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 4日:6月貿易収支 5日:7月ISM非製造業景況指数 7日:7月雇用統計	5日:ユーロ圏6月PPI 6日:ユーロ圏6月小売売上高	3日:中国7月レーティングドッグ製造業PMI 5日:中国7月レーティングドッグ非製造業PMI、インド準備銀行政策金利発表 6日:メキシコ中央銀行政策金利発表 7日:中国7月貿易収支 9日:中国7月PPI、7月CPI	5日:6月毎月勤労統計 7日:6月家計調査、6月景気動向指数 10日:6月国際収支、7月景気ウォッチャー調査
12日:7月消費者物価指数(CPI) 13日:7月生産者物価指数(PPI) 14日:7月小売売上高、8月ミシガン大学消費者信頼感指数 16日:米国とイランの戦闘終結に向けた60日間協議の期限 18日:7月鉱工業生産 19日:FOMC議事要旨	13日:イギリス4-6月期GDP、ユーロ圏6月鉱工業生産 14日:ユーロ圏6月貿易収支 19日:イギリス7月CPI	11日:オーストラリア準備銀行政策金利発表 17日:中国7月固定資産投資、7月小売売上高、7月鉱工業生産	13日:7月企業物価指数 17日:4-6月期GDP 19日:6月機械受注
21日:8月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 25日:6月ケース・シラー住宅価格指数、7月新築住宅販売件数 26日:7月個人消費支出(PCE)デフレーター 、7月PCE、7月個人所得 27-29日:ジャクソンホール会議	21日:ユーロ圏8月消費者信頼感指数、ユーロ圏8月製造業・非製造業PMI 25日:ドイツ8月IFO企業景況感指数	31日:トルコ4-6月期GDP、インド4-6月期GDP	21日:7月全国CPI 26日:7月企業向けサービス価格指数 28日:8月東京都都区部CPI、7月失業率、7月有効求人倍率 31日:7月小売業販売額、7月鉱工業生産、7月住宅着工件数

(注) 2026年7月24日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。
(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!



2026年6月26日 2026年7月の注目イベント
2026年5月27日 2026年6月の注目イベント

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。 ■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。 ■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。 ■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。 ■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.